



平成 21 年 11 月 4 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号  
株 式 会 社 S J I  
代 表 取 締 役 社 長 李 堅  
( J A S D A Q : 2 3 1 5 )

問 合 せ 先 :  
執 行 役 員 経 営 企 画 本 部 長 大 槻 二 郎  
Tel 03-5769-8200 (代表)

## 株式会社S J I と 聯 想 ホールディングスの主要企業であるデジタル・チャイナ・グループとの 業務提携及び同グループ出資会社の子会社化に関する基本合意について

株式会社S J I (以下「S J I」といいます。)は、平成 21 年 11 月 4 日開催の取締役会において、デジタル・チャイナ・ホールディングス(以下「DCH」といいます。)と業務提携契約を締結することを決議いたしました。

また、当該業務提携の締結に伴い、当社の中国子会社を通じてDCHの子会社であるDGT インフォメーション・システム・リミテッド(以下「DGT」といいます。)へ出資をおこない、同社を子会社化する方向で検討を進めることにつき、基本合意をいたしましたので、併せて下記のとおりお知らせいたします。

※ デジタル・チャイナ・グループ(以下「DCグループ」といいます。)とは、本書類内において、デジタル・チャイナ・ホールディングス及び株式会社キング・テック(以下「KT」といいます。)を意味します。

### 記

#### I. 業務提携の締結

##### 1. 業務提携の目的

S J I と DC グループは、本業務提携により、各社のグループ会社の保有する人材、技術、ノウハウ、販売・サービスネットワーク及び商品等の経営資源を相互利用することで、日中間の I T ビジネスの橋渡し役を果たし、日本の優れた I T ソリューションを中国に拡販することによって、新たな企業価値を創造し、各社の収益力を強化することを目的としております。

世界的な金融危機の影響を受け、国内の I T 投資は減少傾向にあります。当情報サービス業界においても、経営環境が厳しさを増しており、これまで以上に、高品質のソリューション、製品のグローバル提供や海外開発拠点の活用による開発コストの低減が急がれています。

一方、オリンピック前後から、特に世界的な金融危機の中で、中国経済は一貫して堅調に伸び、今後、その傾向がしばらく持続するとともに、世界経済のなかで、ますますその存在感を増すものと思われま  
す。そのような状況下、ITソリューション及び製品の市場を中国に求めることは非常に重要であると  
考えます。特に、中国の経済政策がインフラストラクチャーの整備に向かっている今が、優れたITソ  
リューション・製品を有する日本企業にとって、中国市場開拓の好機と言えます。

DCHは、パソコン大手のレノボとともに、联想ホールディングスの2つの主要企業の1つでありま  
す。DCHは、中国における金融・テレコム・政府機関・製造・環境エネルギー・その他サービスの各  
トップ企業の顧客に総合的なシステムソリューション・製品を提供する中国最大手のITサービス企業  
であると同時に、世界的な有力IT製品の中国における販売権を数多く保有する中国最大手のIT製品  
販売会社であります。

一方、SJIは、日本の優れたITソリューションを中国市場に適用し、中国大手顧客に提供してき  
た点、多くの日中間ITビジネスに精通する人材を輩出してきた点、一番最初にオフショア開発の成功  
モデルを確立してきた点において、日中間ITビジネスの橋渡し役企業としてもっとも特化してきた日  
本の中堅ソフトウェア企業であります。

当社は、当社の中国子会社を通じてDCグループと取引実績があり、従来より当社グループはDCグ  
ループと信頼関係を構築しておりました。この度、業務提携を通じ、より積極的かつ具体的に中国最大  
手のITサービス企業であるDCグループを中国サイドの窓口とし、日本の優れたITソリューショ  
ン・製品の中国市場を開拓するとともに、日本企業の中国進出を高い信頼性のあるITサービスの面で  
効果的にサポートすることといたしました。

※ また、上記業務面での協力関係をより実効性のあるものとするため、DCHはそのSI子会社及びKTの子業  
社を通じ、SJIの株式の一部を保有することとし、資本提携に合意しました。資本提携の詳細につきましては  
は、本日付で別途開示しております「第三者割当による新株式発行及びその他の関係会社及び主要株主である  
筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」  
をご参照ください。

## 2. 業務提携の内容

両社は、主に次の分野において提携いたします。なお、より詳細な内容については、両社で継続して  
協議いたします。

- ① SJIとDCグループは、日本国内の優れた金融・テレコム・政府機関・製造・環境エネルギー・  
その他サービス向けのシステムソリューション及びパッケージソフトウェアを有する企業と業  
務・資本提携し、そのソリューション及びパッケージソフトウェアを中国向けにカスタマイズし  
た上、DCグループの有する中国トップ企業顧客並びにその他中国顧客に提供し、中国市場を開  
拓します。
- ② DCHの有する中国における販売・サービスネットワーク及び顧客リソースを利用した日系企業  
へのグローバル・サポート・サービスを提供します。
- ③ DGTへの出資及び子会社化を含む、SJIとDCH双方による日本向けオフショア開発ビジネ  
ス分野の統合・強化・拡大を推進します。

## 3. 提携先の概要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

① 商号	Digital China Holdings Ltd. (漢字商号：神州数碼控股有限公司)	
② 本店所在地	香港（香港鰂魚涌英皇道 979 號太古坊德宏大廈 20 層 2008 室）	
③ 代表者の役職・氏名	主席兼最高経営責任者 郭為	
④ 事業内容	IT 企画、BPO(Business Process Outsourcing)、応用開発、システムインテグレーション、ハードウェア、インフラサービス、運用保守、ハードウェア設置、IT 関連製品卸売販売等。 (中国国内マーケット向けに、大・中・小企業から個人向けまで全客層へ IT サービスを提供)	
⑤ 資本金の額	96,239,000 香港ドル (約 1,231 百万円) ※1 香港ドル=12.8 円	
⑥ 設立年月日	2001 年 6 月	
⑦ 発行済株式数	1,020,037,581 株	
⑧ 事業年度の末日	3 月 31 日	
⑨ 従業員数	8,400 名 (連結)	
⑩ 主要取引先	中国銀行、中国石油、中国移动、中国电信、中国联通、大唐電信 等	
⑪ 主要取引銀行	中国銀行 (香港) 南洋商業銀行 花旗銀行 (中国) 有限公司	
⑫ 大株主及び持株比率	Sparkling Investment (BVI) Limited 18.3% 聯想控股有限公司 15.3% Kosalaki Investments Limited 8.8% Charmway Trading Limited 7.6%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の中国子会社は Digital China Holdings Ltd. と取引関係がございます。
	関連当事者への該当事項	該当事項はありません。

① 商 号	株式会社キング・テック	
② 本 店 所 在 地	東京都中央区日本橋浜町 2-10-1 日伸ビル 8F	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 王 遠耀	
④ 事 業 内 容	トータルストレージ製品の製造・販売・保守及びサービス・修理、主要メーカー製 PC サーバ、HPC システム及び PC 周辺機器販売 等	
⑤ 資 本 金 の 額	1 億 4960 万円 (資本準備金 4990 万円含む)	
⑥ 設 立 年 月 日	2000 年 11 月 1 日	
⑦ 発 行 済 株 式 数	5,982 株	
⑧ 事 業 年 度 の 末 日	9 月 30 日	
⑨ 従 業 員 数	80 名 (連結)	
⑩ 主 要 取 引 先	日本アイ・ビー・エム(株)、日本電気(株)、(株)NTT データ、(株)NTT データ東海、NTT コミュニケーションズ(株)、パナソニック四国エレクトロニクス(株)、(株)リコー 等	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行 春日町支店 みずほ銀行 銀座通支店 三井住友銀行 日本橋東支店 りそな銀行 室町支店 城北信用金庫 日本橋支店	
⑫ 大株主及び持株比率	王 遠耀 42.1% 王 範奇 19.5% TALENT GAIN DEVELOPMENTS LIMITED Directors He Jun 16.0% ※ CREMAX TECH. CORP President Casper Lin 6.0% 株式会社アイ・アイ・エム 代表取締役社長 河野 知行 2.4%	
⑬ 当 社 と の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 事 項	該当事項はありません。

※TALENT GAIN DEVELOPMENTS LIMITED は D C H の 100% 子会社であります。

#### 4. 業務提携日程

平成 21 年 11 月 4 日

取締役会決議 (業務提携契約締結)

5. 今後の見通し

今回の業務提携による当社の平成 22 年 3 月期の連結業績及び個別業績への寄与は見込んでおりませんが、中長期的には収益に貢献するものと考えております。

II. DGTの子会社化に関する基本合意

1. 出資（子会社化）の理由

I. の業務提携契約の締結に基づき、DCHの子会社であり、システム開発事業を主要事業とした子会社を有し、当社グループと事業上のシナジー効果が期待できるDGTに出資し、子会社化する方向で、当社とDCHの間で検討を進めることを合意したものであります。

※DGTは純粋持株会社であります。その子会社3社はITサービスを主業務とする事業会社であります。

2. 異動の方法

SJIは、その子会社であるSJI (Hong kong) Limitedを通じて、DGTの出資持分の全てをDCHより取得いたします。これによりDGTは、当社の連結子会社となります。

なお、SJIは、現時点においてDGTの株式は保有しておりません。

出資資金につきましては、自己資金を予定しております。

3. 異動の可能性のある子会社 (DGT Information Systems Limited) の概要

① 商号	DGT Information Systems Limited (漢字商号：神州數碼通用軟件有限公司)	
② 本店所在地	香港鰂魚涌英皇道 979 号太古坊德宏大厦 20 楼 2008 室	
③ 代表者の役職・氏名	董事 劉 宇清	
④ 事業内容	投資業務	
⑤ 資本金の額	普通株 7,500,000USD 優先株 1,000,000USD	
⑥ 設立年月日	2003 年 10 月 13 日	
⑦ 大株主及び持株比率	Digital China Software (BVI) Limited 100%	
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
純 資 産	7,818.42	4,607.42	35,871.34
総 資 産	28,177.13	25,133.84	47,046.76
1株当たり純資産(元)	1.95	1.15	4.22
売 上 高	83,417.89	77,507.49	72,533.12
営 業 利 益	2,849.41	▲3,431.51	1,415.16
当 期 純 利 益	2,047.39	▲3,225.54	255.13
1株当たり当期純利益(元)	0.51	-0.81	0.04
1株当たり配当金(元)	0	0	0

(単位：千人民元)

#### 4. 出資持分の取得先

出資持分の取得先は、DCHの子会社であるDigital China Software (BVI) Limitedであります。

(平成21年3月31日現在)

① 商 号	Digital China Software (BVI) Limited	
② 本店所在地	P. O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
③ 代表者の役職・氏名	郭為	
④ 事業内容	投資業務	
⑤ 資本金の額	1 USD	
⑥ 設立年月日	2002年2月13日	
⑦ 純 資 産	189,862.29 千人民元	
⑧ 総 資 産	211,517.65 千人民元	
⑨ 大株主及び持株比率	神州数码系统集成服务有限公司 100%	
⑩ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 5. 取得価額および出資前後の出資持分の状況

①異動前の出資持分比率	0.0% (0株)
②出資持分譲渡価額	未定
③異動後の出資持分比率	100% (8,500株) (予定)

④取得価額の算定根拠

現時点において未定であります。今後のデューデリジェンスの結果を踏まえ、取得価額を決定してまいります。

6. 日程

取締役会決議 平成21年11月4日

引渡期日 平成21年12月(予定)

7. 今後の見通し

平成22年3月期第の連結業績及び通期連結業績への影響は現在精査中であり、確定し次第お知らせいたします。

以上